

第2号様式（第4条関係）

地域づくり総合支援事業（ふるさと・きずな維持・再生支援事業）
事業計画（変更計画）書

平成26年4月18日

一部修正 平成26年5月30日

1 実施主体

(1) NPO法人等が申請する場合

NPO法人等 (実施主体)	種別及び名称	NPO法人 団塊のノーブレス・オブリージュ（略称DNO）		
	住所	東京都新宿区西早稲田1-4-14		
NPO法人等 (連携先)	種別及び名称	武蔵野美術大学造形学部 視覚伝達デザイン学科研究室	担当者名	担当教授 齋藤啓子
	住所	東京都小平市小川町1-736	電話番号	042-342-6056

(2) 協議体が申請する場合

協議体の名称				
代表構成員の団体名 及び代表者職氏名				
構成 団体	都道府県・市区 町村名及び部課 名		事業における 役割	
	民間非営利組 織の種別・名 称		事業における 役割	
	住所		電話番号	

2 事業概要

事業名	請戸小学校津波避難物語の制作と広報支援事業
総事業費	3,271,000円（うち希望補助金額 2,600,000円）
事業の実施期間	平成26年6月1日から平成27年3月31日まで

注：補助対象期間は補助金の交付決定日からとなります。

3 事業計画

<p>地域における課題と事業の目的</p>	<p>地域課題、地域社会にとっての必要性（ニーズ）及びその確認方法、重要性、この事業により期待できる成果、地域住民への効果等がわかるように記載してください。</p> <p>地域の課題</p> <p>浪江訪問時（H26.3）副町長さんから3.11を風化させないでこの事実、状況を首都圏の人たちに伝えて欲しいとの要請があった。</p> <p>事業の目的</p> <p>津波被災の悲劇の象徴として有名になった大川小学校の事例と対照的に、多難な避難にも関わらず多数の生徒全員が無事避難できた請戸小学校の事例は余りにも知られずそのまま埋没したのものとなっている。</p> <p>この請戸小学校の物語を具体的に見える化し広く語る事は、避難されている浪江や福島の方々に勇気づけ、また津波の不測事態に対応せざるを得ない地域の子供達にその教訓となるよう警鐘を鳴らすものである。</p> <p>最終的には全国の子供たちが広報冊子や教科書で震災時に請戸小学校で起こった事を知る事により、浪江を風化させないのではと考えた。</p>
<p>事業の目標</p>	<p>「〇〇を〇〇以上にする」等、可能な限り数値を用いて記載してください。</p> <p>今年度は紙芝居や冊子の形で、次は本やネットで、更に映画や教科書に記載される事を目標としている。冊子はとりあえずA5版、30P、で約5,000部を印刷し、地元関係者やNPOネットワークでの配布を予定しているほか浪江町でも町民有志に広く配布することを考えている。</p>
<p>事業内容</p>	<p>事業の内容、実施時期、実施場所（会場）、参集範囲及び参加予定人数等を具体的に記載してください。事業内容が複数に分かれる場合は、事業ごとに記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当NPO内に請戸小学校物語プロジェクトチームを発足する。 ・3.11地震発生時小学校から近くの間山へ避難した経緯の聞き取り調査。 ・制作物：シリア、イラク等表現方法をまとめ、紙芝居や広報冊子を制作。 ・実施時期：平成26年6月1日～27年3月31日（第一次） ・実施場所：早稲田周辺、武蔵野美術大学、浪江町ほか ・参加予定人数：制作メンバー8名（DNO、早稲田大学、武蔵野美術大学）関係者約30名
<p>見込まれる成果</p>	<p>1. 本県の復興支援・被災者支援の観点</p> <p>事業によって見込まれる成果について、直接的な効果と波及効果の観点の2つの観点で記載してください。被災者支援の場合は、特に、本事業により支援を受けた被災者の延べ人数を記載してください。</p> <p>直接効果：福島を風化させず、浪江の現状を理解し、この事例広報を通じて浪江町の多くの方々に元気を出して頂く。</p> <p>波及効果：地震、津波及び原発による3重苦にて、自然災害のみならず人災となっている現実を再認識して貰う。原発がなければ宮城、岩手県と同様、復興の目途が立つが、福島の場合は他県と違う事をみんなに理解して貰いたいと考えている。</p> <p>2. 取組実施主体の運営力強化の観点</p> <p>取組内容により、取組実施主体においてどのように運営力強化が図られるのか記載してください。</p> <p>弊NPOは3.11以前から福島とは団塊亭主料理塾開催や風評被害の際にももやリングの販売支援をして来た経緯がある。また震災以降は毎年3月に福島を訪問している。徐々にではあるが、福島が次第に元気になってゆく様を見る事ができ、今後も福島の方々や福島の方々の繋がりを大切にしていきたい。</p>

<p>事業 スケジュール</p>	<p>いつ、どのような活動を行うのか、事業の進め方、段取りがわかるように記載してください。</p> <p>調査時期：6月～9月 浪江町にて、避難体験の聞き取り調査。</p> <p>構想策定期：9月～11月 シナリオ及びイラスト等表現方法の検討。</p> <p>制作印刷期：12月～2月 紙芝居や広報冊子の制作と印刷、配布</p> <p>全期間、DNOホームページにて、作業の進捗状況をリアルタイムに記載し、一人でも多くの読者を集める事とする。</p>
<p>事業実施体制</p>	<p>事業の実施責任者、会議体の構成員の名称及び役割分担等を記載してください。 複数の団体が連携して申請する場合は、連携の具体的な内容についても記載してください。</p> <p>プロジェクトリーダー：本田正教（NPO 団塊のノブレス・オブリージュ） ディレクター 連絡役、企画：内田靖司（NPO 団塊のノブレス・オブリージュ） ディレクター 現地調整：橋本武司（福島在住 NPO 団塊のノブレス・オブリージュ） ディレクター 総務：皆川俊夫（NPO 団塊のノブレス・オブリージュ） テクニカルディレクター（ICT担当）：田中大一（早稲田大学卒） アートディレクター（記事ライター担当）：黒澤歩美（早稲田大学卒） アートディレクター（イラスト担当）：成清北斗、榎田宣行（武蔵野美術大在学） 翻訳ディレクター：小池満子、NPO サポーター） アシスタントディレクター：黒木英俊（NPO 団塊のノブレス・オブリージュ）</p>
<p>事業終了後の 展開</p>	<p>事業終了後、会議体の取り組みをどのように継続し、または発展させるのかを記載してください。</p> <p>NPO 団塊のノブレス・オブリージュ内の PT ‘請戸小学校物語委員会’を次期も継続し、紙媒体及び冊子に加え、ネットや映画、デジタルコンテンツ及び教科書への展開を計ってゆくものとする。</p> <p>できれば本冊子を電子ブック化し、大手出版社等のボランティア協力も得て国内や世界に向けての無償配布も検討する。</p>
<p>事業の先進性・ 普及性</p>	<p>どのような先進性を有するか、どのようにして他のモデルとなるのかを記載してください。</p> <p>石巻での大川小学校の不幸な事態ではなく、本件は震災時の成功事例である。津波の不測事態に晒される可能性のある地区の子供達にそれを判りやすく伝えることで少しでも理解してくれることを願い、それを広める事が我々の使命であると考えている。</p>
<p>特記事項</p>	<p>特に説明しておきたい事項、アピールポイント等ありましたら記載してください。</p> <p>請戸小学校の事例はネット等で断片的に伝えられているが、これを普遍化する事により、浪江町ひいては福島を風化させない手立てとなりうると考えている。</p>

※用紙が足りない場合は、適宜追加してください。

※地域社会にとっての必要性（ニーズ）について確認できる資料（新聞の切り抜きやアンケート結果等）がある場合は、A4用紙1枚（両面可）に限り添付できます。

第3号様式（第4条関係）

地域づくり総合支援事業（ふるさと・きずな維持・再生支援事業）
収 支 予 算 書

申請者名 NPO 法人 団塊のノブレス・オブリージュ

【収入の部】

（単位：千円）

区 分	平成 年度 予 算 額	明 細
ふるさと・きずな維持・再生 支援事業補助金	2,600	
自己資金（負担者名）	671	NPO 団塊のノブレス・オブリージュ
事業収入	0	
その他収入	0	
収入合計	3,271	

【支出の部】

（単位：千円）

区 分	平成26年度 予 算 額	明 細
人件費（共済費を含む）	2,310	スタッフ 1,350(30k¥ x 5名 x 9ヶ月) ドライバ 150(30k ¥ x 1名 x 5回) シリアライター 270(30k¥ x 9ヶ月) イラスト企画 540(30k¥ x 2名 x 9ヶ月)
報償費	0	
旅費	230	レンタカー 35k¥ x 5回 宿泊 5.5k¥ x 5名 x 2回
需用費	657	
消耗品費	7	資料作成（用紙代、印代、事務用品）0.8k¥ x 9ヶ月
燃料費	50	ガソリン 往復 10k¥ x 5回
印刷製本費	600	0.12k¥ x 5,000冊

役務費	12	
通信運搬費	5	電話 0.6k¥ x 9ヶ月
手数料		
保険料	7	障害 0.3k¥ x 5名 x 5回
使用料及び賃借料	62	高速料金 12.4k¥ x 5回
委託料		
支出合計	3,271	

- 注1 用紙の大きさは、A列4番とすること。欄が足りない場合は、適宜追加してください。
- 注2 「明細」欄には各区分の積算内訳として、名称、数量、単価、金額を必ず明確に記載すること。なお、「明細」については別紙として添付しても差し支えない。仕様については別途資料を添付すること。
- 注3 行政による他の補助事業も併せて利用する場合は、各補助金の使途を明確に区分し、この資金計画には、ふるさと・きずな維持・再生支援事業補助金を使用する部分の収支のみ記載すること。他の補助事業にかかる収支についてはこの資金計画には計上せず、別様式にて収支予算書を添付すること。また、他の補助事業の内容が分かる補助金交付要綱、要領等、使途の区分が分かる資料を添付すること。